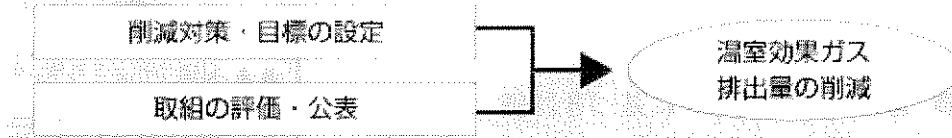


「地球温暖化対策計画書制度」(概要)

1 制度の概要

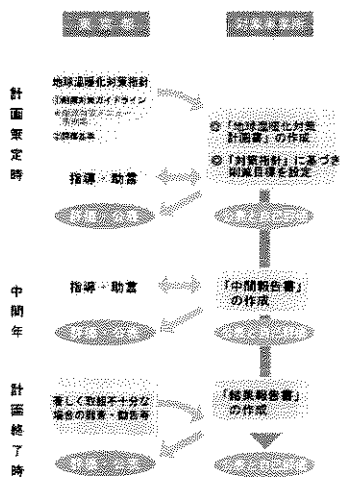
- ◆ 目的：温室効果ガスの排出量が多い事業所を対象とした温室効果ガス排出量の削減
温室効果ガスの排出量が相当程度多い事業所を対象に、地球温暖化対策計画書の提出・評価・公表により、事業活動に伴う二酸化炭素等の温室効果ガスの排出抑制を進め、地球温暖化防止を図る。



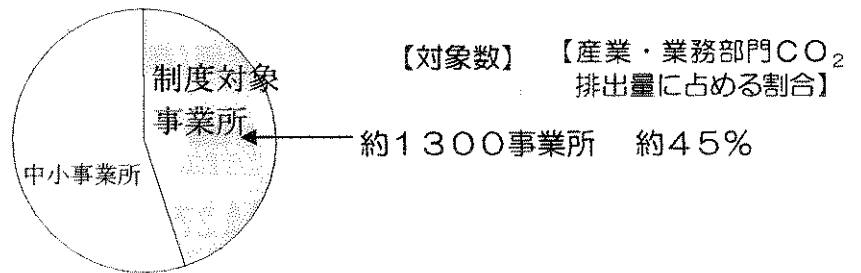
- ◆ 対象：燃料、熱及び電気の使用量 を原油に換算した量が、
年間（前年度）1500k l以上の事業所
※約1300事業所：工場、オフィスビル、百貨店、ホテル、病院、学校等

- ◆ 根拠：東京都環境確保条例

- ◆ 制度の流れ等



（都内の産業・業務部門CO₂排出量（2003(平成15)年度）に占める、制度対象事業所によるCO₂排出量の割合）



- ◆ 対象事業者に提出を求めているデータ

重油等の各種燃料、電気、ガス、上下水道等の消費量（年間）
※これらのエネルギー消費量に、エネルギー種別毎のCO₂排出係数を乗じて、CO₂排出量を算出

- ◆ 実施を求めている対策

対策分類	要	要
対策① 工場・事業場の設備等に 係る削減対策	【基本対策】 「基本的に取り組むべき対策」として都が指針で定めるもの	●エネルギー消費設備・設備の運用改善に係る一般的対策（運用対策） ●投資回収年数が概ね3年以内の一般的対策（設備導入対策）
	【目標対策】 「積極的に取組む対策」（基本対策以外の対策）	●基本対策以外の省エネ対策 ●事業者の独自対策、先進的対策 ●エネルギー効率CO ₂ 以外の省エネルギー削減対策など
+		
対策② 自動車等に係る削減対策	事業所の事業活動に伴って使用される自動車等に関する削減対策	低燃費車の導入など
対策③ 事業所内で実施するその他の削減対策	上記①②以外で事業所独自実施する対策	廃棄物の削減や、電灯対策、電気的設備の省エネ対策
対策④ 事業所外で実施する削減対策	当該事業所以外で実施する対策（都市外を別方式）」	市街地の事業活動の削減等、公共施設対策等

◆ 都による評価



● 都は「評価基準」に基づき評価

- ・ 目標設定や削減結果について統一的な基準で評価
- ・ 計画書、中間報告書、結果報告書を評価
- ・ 実績が特に優れた事業所は「表彰」

※温暖化対策に積極的な事業者を評価

【評価基準】計画書に記載された削減対策の内容により、以下の5段階で評価しました。

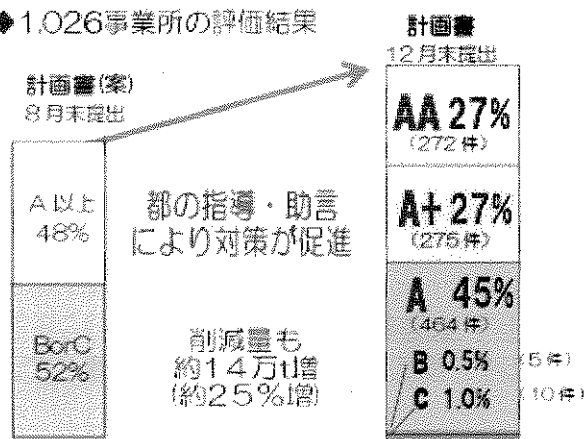
AA	目標対策(基本対策以外の削減率5%以上)
A+	目標対策(基本対策以外の削減率2%以上)
A	基本対策をすべて計画化
B	基本対策が不十分 運用改善(運用対策)のみ計画
C	基本対策が不十分 運用改善(運用対策)が未計画

※基本対策：都が基本的に取組むべきものとして提示した投資回収3年以内の一般的な対策
※目標対策：基本対策以外で事業者が積極的に取組む対策

2 制度の実施状況

(1) 約1000事業所の計画書の評価(都による評価結果)

◆ 1,026事業所の評価結果



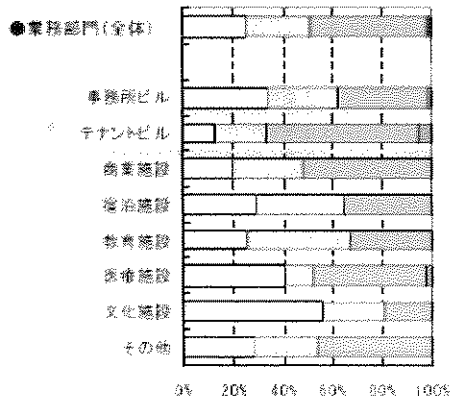
約1,000事業所が計画書を提出

- ✓ 全事業所の温室効果ガス排出量はCO2換算で約1,200万t
- ✓ 5年間の計画削減量はCO2換算で約72万t

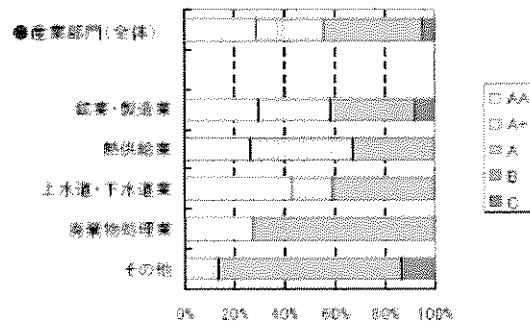
これは計画期間(5年間)で

- 約6%の温室効果ガスの削減
- この削減量は、一般家庭24万世帯(ほぼ八王子市の世帯数と同じ)の1年間の排出量に相当

【業務部門の建物用途別評価】

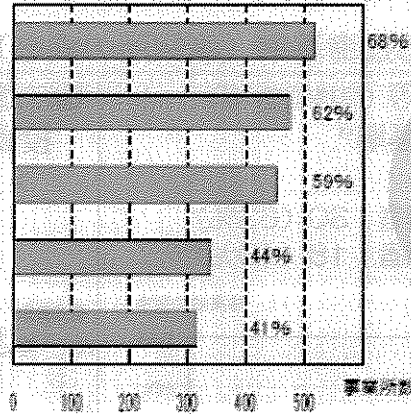


【産業部門の業種別評価】



テナントビルでの取組促進が必要

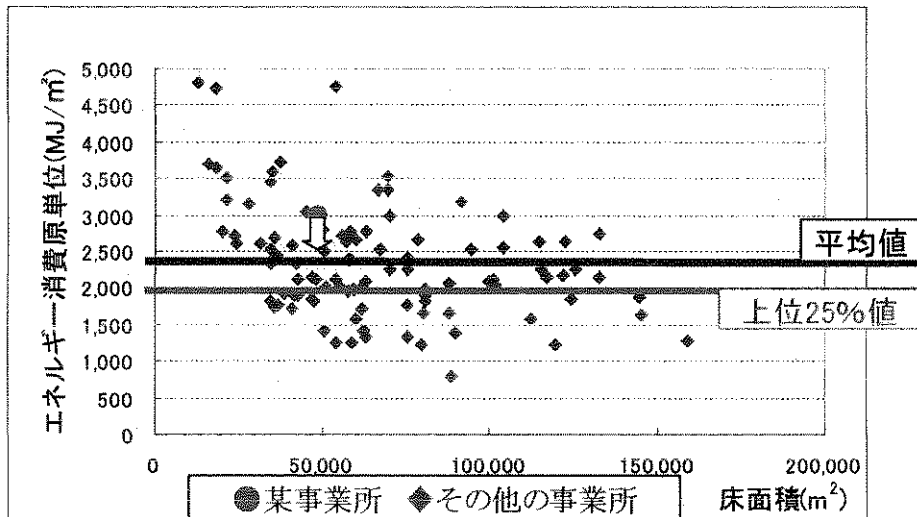
1. 空調送風機のファンベルトを高効率型に更新
2. 蛍光灯の高効率化
(安定器をインバータ型に更新)
3. 温湿度の適正管理
4. 夏・冬季における外気導入量
(換気)の適正管理(抑制)
5. 冷温水ポンプ等の高効率化
(インバータ制御の導入)



この5対策で、
全体の削減量の
約40%をカバー

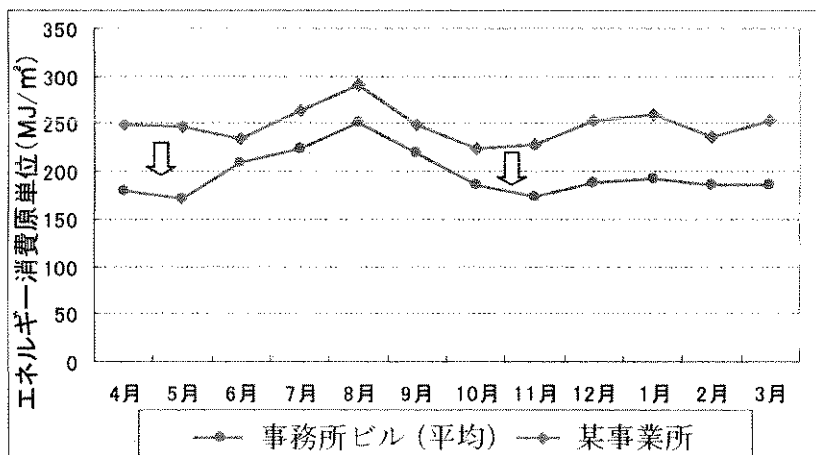
(2) 同業種の対象事業所間の比較(事務所ビルの場合)

ア 床面積あたりのエネルギー消費量(エネルギー消費原単位)の状況



※ 同じ業種の事業所とのエネルギー消費量の大小を比較すると、
某事業所の場合は、平均値と比較して、エネルギー消費量大
上位25% (トップランナー群) との差も大

イ エネルギー消費原単位の月別推移の状況



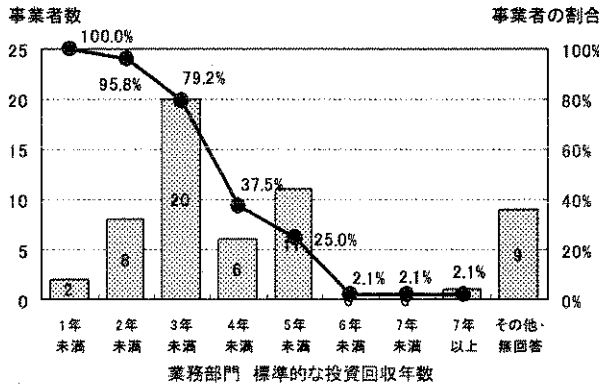
※ 同じ業種の事業所の平均と比較すると、某事業所の場合は、
年間を通じて、エネルギー消費量大

(参) 設備の省エネ改修に対する投資基準等

① 省エネ対策に対する投資基準 (事業所の実態)

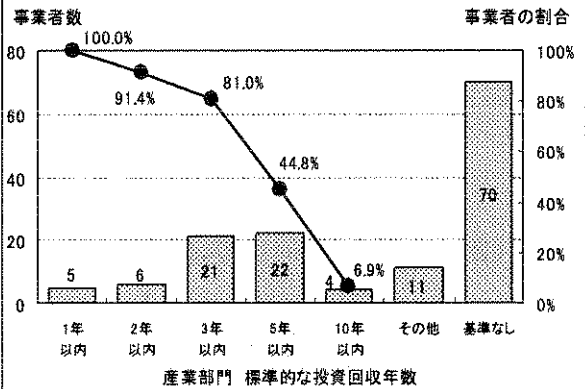
● オフィス・商業施設等 (業務部門) の投資回収年数の判断基準*1

➢ 回答者 (48) のうち
「3年未満」の事業者: 30 (63%)
「3年以上」の事業者: 18 (40%)



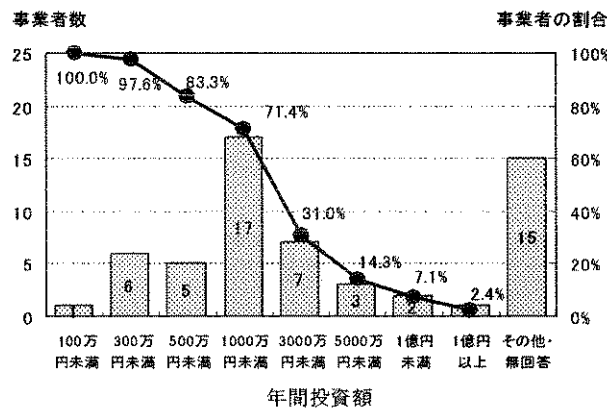
● 工場等 (産業部門) の投資回収年数の判断基準*2

➢ 回答者 (58) のうち
「3年以内」の事業者: 32 (55%)
「3年を超える」事業者: 26 (45%)



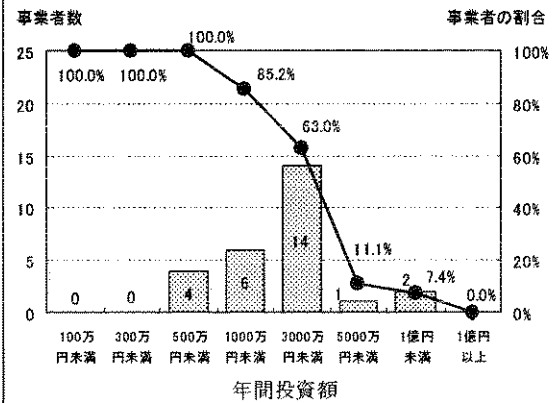
● オフィス・商業施設等 (業務部門) の年間投資額*1

➢ 回答者 (42) のうち
最頻値: 「年間 1000 万円未満」



● 工場等 (産業部門) の年間投資額*2

➢ 回答者 (27) のうち
最頻値: 「年間 3000 万円未満」

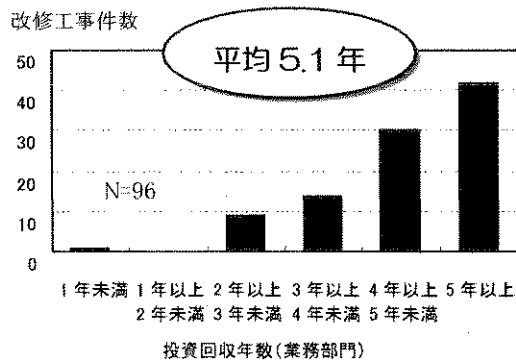


*1 平成 16 年度に東京都環境局が条例対象事業者等に対して実施したアンケート調査 (有効回答: 57) より

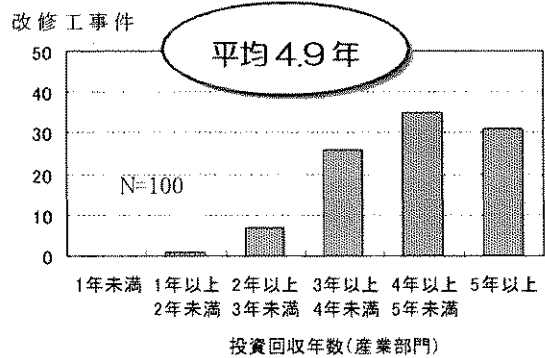
*2 平成 15,16 年度に東京都環境局が条例対象事業者等に対して実施したエネルギー調査 (有効回答: 139) より

② エスコ事業者等による省エネ改修の実施実績

● オフィス・商業施設等 (業務部門) *3



● 工場等 (産業部門) *3



*3 平成 16 年度に東京都環境局が実施した、環境ビジネス事業者に対するアンケート調査 (有効回答: 40) より